

金融システム研究フォーラム 概要

第 45 回 2011.6.10 (金)

今回は、東京大学の柳川範之氏から「東電支援スキームと首都圏電力問題」と題して話題提供を受けて討議した。話題提供（研究成果の報告ではない）というのは、関連する一連の論点を話題にして話を聞き意見を交換したいとする少なからぬ参加メンバーのかねてからの要望・需要に応えるべく開く会合の話題提供者・触媒としての役割を果たしていただいたという意味である。報告用資料には、多岐にわたる関連論点に各方面で表明され散在する多様な見解・意見が収集・整理されている。なかには、「そんな見解もあるのですか・・・」と話題になったものもある。

地震・津波に引続いて発生した原子力発電所の事故に伴う深刻な被害およびその拡大が明らかになるにつれ、原発関連被害以外にも深刻な物的損害を受けていた東京電力が、損害賠償責任に耐えられるか、耐えられない場合に何が起こるかが話題になり始め、首都圏電力供給体制の今後およびその金融資本市場への影響・関連が話題になるようになった。会合の度ごとに、関連する論点を話題にする会合を開けないか・・・と話題になったが、どのように論点を設定して誰が話題を提供するかという難問に直面し、開催は先送りとなった。制度・政治・政策の細部に関わることもあった。原発事故への対応が進行中であり事故に関わる損害賠償責任の規模と所在も流動的・不透明であった。関連情報への接近が比較的容易な政府関係機関等のメンバーに話題提供を期待できる状況ではなかった。例によって、この国では、イザとなると信頼度の高い情報は少なくとも「外部」には流れてこない。

いわゆる「東電支援スキーム」と呼ばれるものの概要（らしきもの？）が提示され、たとえば、日経の経済教室等にコメントが登場するようになった。メールを通じた意見交換が活発化し、柳川氏に論点整理と話題提供をお引受けいただいてようやく会合が実現した。参加メンバーの関心が単一あるいは少ない論点に集まったわけではない。一連の論点に関するメンバーの関心は高く、議論は大いに盛り上がった。内容の発散を防ぐ趣旨から、議論の舵取りに配慮し、中長期的な電力供給体制やエネルギー源の構成などに関わる論点にはほとんど入らなかった。

会合開催前にメールを通じて多面的な意見交換が行われ、途中で、「その後の議論は会合当日にしましょう」と三輪が交通整理をした。とはいえ、この過程で、中心的役割を演じた法学者の田中さんから重要な意見が表明されたこともあり、会合の席で、「メールでの意見交換や会合当日の意見交換を踏まえた『覚書き』を書いて議事録に掲載しませんか」と勧めた。後日提出された「覚書き」がダウンロードできるようになっている。

いろいろな論点に基づき「東電支援スキーム」ははなはだ評判が悪く、当日、積極的な支持意見はほとんど表明されなかった。検討の現場には、予めいくつかの強い制約が課されて、その中で事務方が考えた「スキーム」なんだろうとする見方が支配的であった。「制約の実質が何か」「スキームの妥当性」などの点については、具体的情報に乏しいこともあって、あまり議論は展開しなかった。

議論の中心は、「会社更生法（あるいは民事再生法）を適用したら何が起こるか・・・」という点と、東電の責任を問うのは妥当・必要だとしても、損害賠償責任を果たすこと最優先するような状況に東電をいつまでも置き続けることのコストを重視するようには見えないスキームの骨格の妥当性であった。こういう点を重視しないのはいかにも現在の政治状況を象徴しているのだろうという認識をメンバーが共有しているように見えた。

柳川氏のメモの「なぜ例外扱いなのか」という点に関する社債市場における東電債のプレzensの大きさを重視したのだとする意見の紹介については、多くのメンバーから疑義が表明された。「こんな例外扱いはよほどでないとは実現しないだろう」と考えれば、不透明・不安定な状況が社債市場の基盤に残ることになる。「いかにも場当たりで、社債市場の健全な発展の障碍になると考えるのが政策担当者の常識だろう」と期待するのは、的外れか？

「どのような損害賠償請求を誰に対してどこまで認めて、誰がそれを負担するか」という難問とともに、発生源の状況の今後はいかなるものかという点も不確定である。もちろん、関連論点は損害賠償だけではない。フォーラムとしては、まず一度開催したという程度であって、これで最後だということはない。メール上の意見交換も含めてさらなる議論の展開を期待しつつ、面倒な役割を有効かつ効率的に果たしていただいた柳川さんに深謝します。

最初の原発が活動を開始した 50 年前の時期に制定された原賠法が、その後の大展開と各所での原発事故などにもかかわらず、本格的見直しを経ることなく、たとえば、制定時の『ジュリスト』の関係者の座談会が参照されている状況を見て、「担当者・専門家は何をしているのか」と考え、「どこでも似たようなものか・・・」と近年の年金騒動を連想した読者も多いだろう。やれやれ・・・。